

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

運用報告書(全体版) 第16期

(決算日 2015年12月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4777>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
12期末(2013年12月16日)	円 4,793	円 0	% △ 0.7	5,943	% 8.2	% 93.1	% 4.0	百万円 12,671
13期末(2014年6月16日)	6,351	0	32.5	7,353	23.7	92.4	3.8	16,168
14期末(2014年12月16日)	7,244	0	14.1	8,551	16.3	95.7	2.3	17,261
15期末(2015年6月16日)	7,184	0	△ 0.8	8,784	2.7	93.5	3.4	18,353
16期末(2015年12月16日)	6,332	0	△ 11.9	8,033	△ 8.5	94.9	3.8	15,550

(注1) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

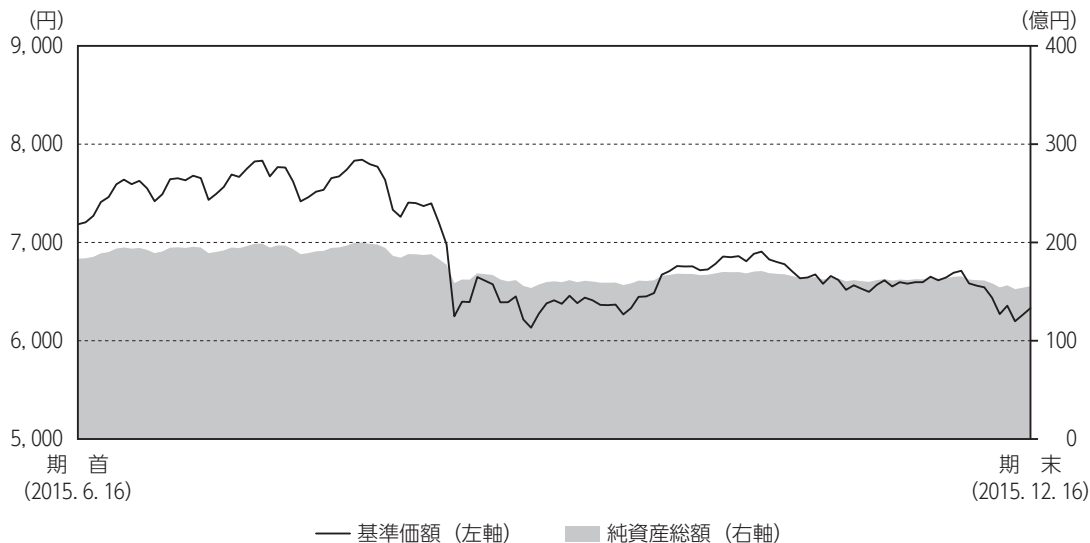
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：7,184円

期末：6,332円

騰落率：△11.9%

■ 基準価額の主な変動要因

インドを含む新興国の株式市況および為替相場は、中国の景気鈍化や米国の利上げに対する警戒感により下落基調となりました。このような状況下で、インドの企業の株式を高位に組み入れた結果、株式市況の下落や円高インド・ルピー安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2015年6月16日	7,184	—	8,784	—	93.5	3.4
6月末	7,420	3.3	9,107	3.7	94.9	3.4
7月末	7,536	4.9	9,317	6.1	95.0	3.5
8月末	6,610	△ 8.0	8,416	△ 4.2	94.8	3.6
9月末	6,332	△ 11.9	8,163	△ 7.1	94.9	3.7
10月末	6,705	△ 6.7	8,604	△ 2.0	94.3	3.7
11月末	6,615	△ 7.9	8,243	△ 6.2	94.4	3.8
(期末)2015年12月16日	6,332	△ 11.9	8,033	△ 8.5	94.9	3.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

インド株式市況は、期首から2015年8月中旬にかけて、中央銀行による追加利下げへの期待や物品サービス税導入への期待などが支援材料となり、おおむね堅調に推移しました。8月中旬から9月下旬にかけては、中国人民元の事実上の切下げ発表を受けた中国の景気鈍化懸念や米国の金融政策に対する不透明感の高まりなどが悪材料となり、軟調な展開となりました。その後は、中央銀行による市場予想を上回る大幅利下げ、弱さが目立った9月の雇用統計を受けた米国の年内利上げ観測の後退などが支援材料となり、10月下旬にかけて上昇基調となりました。10月下旬から期末にかけては、10月の雇用統計が市場予想を上回ったことで米国の年内利上げ観測が再び高まったこと、一部大手企業の低調な決算、与党連合の地方選挙での敗北、市場の期待を下回るECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策、原油価格の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが重しとなり、おおむね下落基調となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

インド・ルピーは、期首から2015年8月中旬にかけて、対円でおおむね横ばい圏で推移しましたが、8月下旬には、中国の景気鈍化懸念などを背景に世界的にリスク回避姿勢が強まる中、大幅に下落しました。9月以降は、インフレ率の安定などインド国内の経済ファンダメンタルズ改善への期待などが支援材料となりましたが、米国の年内利上げ観測の高まりや与党連合の地方選挙敗北、原油価格の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが重しとなり、おおむね横ばい圏で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、堅調な精製マージンが見込まれるエネルギーセクターに注目してい

ます。また、都市部を中心に消費需要の拡大が継続すると予想されることから、一般消費財・サービスセクターにも注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

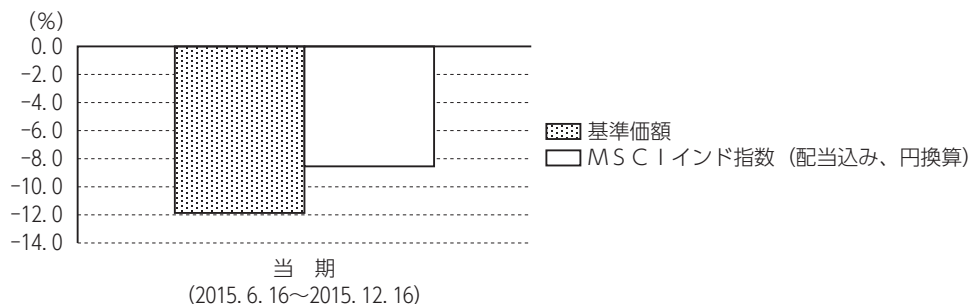
○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

当ファンドでは、主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、高い経済成長を背景に不動産投資や資金需要の増加が期待される金融セクター、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターを組入上位としました。個別銘柄では、魅力的な株価バリュエーションに加え、輸出の回復が期待される消費財企業 GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD (生活必需品)、生産量の増加による今後2-3年の堅調な成長が見込まれる石炭企業 COAL INDIA LTD (エネルギー)、政府の貨物専用鉄道計画からの恩恵が期待される運輸企業 CONTAINER CORP OF INDIA LTD (資本財・サービス) などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年6月17日	～2015年12月16日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	231

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、政府による公務員の給与引き上げ勧告などが消費需要喚起につながると期待されることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 6. 17~2015. 12. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	63円	0. 907%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6, 940円です。
(投信会社)	(30)	(0. 432)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(30)	(0. 432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0. 179	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0. 173)	
(先物)	(0)	(0. 005)	
有価証券取引税	5	0. 073	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0. 073)	
その他費用	4	0. 061	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0. 056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	85	1. 219	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年6月17日から2015年12月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	379,637	313,000	1,445,414	1,121,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年6月17日から2015年12月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,484,638千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,370,225千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	22,556,267	21,490,490	15,522,581

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	15,522,581	98.6
コール・ローン等、その他	214,311	1.4
投資信託財産総額	15,736,892	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.76円、1インド・ルピー＝1.83円です。

(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(15,413,449千円)の投資信託財産総額(15,581,776千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,736,892,521円
コール・ローン等	188,311,249
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド(評価額)	15,522,581,272
未収入金	26,000,000
(B) 負債	186,486,738
未払解約金	28,096,004
未払信託報酬	157,920,818
その他未払費用	469,916
(C) 純資産総額(A-B)	15,550,405,783
元本	24,558,717,116
次期繰越損益金	△ 9,008,311,333
(D) 受益権総口数	24,558,717,116口
1万口当り基準価額(C/D)	6,332円

* 期首における元本額は25,546,957,288円、当期中における追加設定元本額は1,210,603,011円、同解約元本額は2,198,843,183円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,332円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,008,311,333円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月17日 至2015年12月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	40,242円
受取利息	40,242
(B) 有価証券売買損益	△ 1,927,881,008
売買益	101,075,486
売買損	△ 2,028,956,494
(C) 信託報酬等	△ 158,390,734
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 2,086,231,500
(E) 前期繰越損益金	△ 1,441,458,613
(F) 追加信託差損益金	△ 5,480,621,220
(配当等相当額)	(217,226,705)
(売買損益相当額)	(△ 5,697,847,925)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 9,008,311,333
次期繰越損益金 (G)	△ 9,008,311,333
追加信託差損益金	△ 5,480,621,220
(配当等相当額)	(217,226,705)
(売買損益相当額)	(△ 5,697,847,925)
分配準備積立金	350,768,780
繰越損益金	△ 3,878,458,893

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：43,519,993円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	217,226,705
(d) 分配準備積立金	350,768,780
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	567,995,485
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	567,995,485
(h) 受益権総口数	24,558,717,116口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2015年12月16日)

(計算期間 2015年6月17日～2015年12月16日)

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。）
運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ、主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ、時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>
株式組入制限	無制限

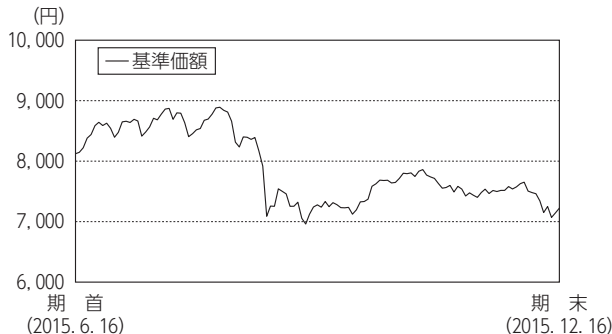
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2015年6月16日	8,122	—	8,790	—	93.6	3.4
6月末	8,395	3.4	9,114	3.7	95.1	3.4
7月末	8,540	5.1	9,324	6.1	95.2	3.5
8月末	7,501	△ 7.6	8,422	△ 4.2	95.0	3.7
9月末	7,195	△ 11.4	8,169	△ 7.1	95.0	3.7
10月末	7,631	△ 6.0	8,611	△ 2.0	94.5	3.7
11月末	7,540	△ 7.2	8,249	△ 6.2	94.6	3.8
(期末) 2015年12月16日	7,223	△ 11.1	8,039	△ 8.5	95.0	3.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,122円 期末：7,223円 騰落率：△11.1%

【基準価額の主な変動要因】

インドを含む新興国の株式市況および為替相場は、中国の景気鈍化や米国の利上げに対する警戒感により下落基調となりました。このような状況下で、インドの企業の株式を高位に組み入れた結果、株式市況の下落や円高インド・ルピー安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

インド株式市況は、期首から2015年8月中旬にかけて、中央銀行による追加利下げへの期待や物品サービス税導入への期待などが支

援材料となり、おおむね堅調に推移しました。8月中旬から9月下旬にかけては、中国人民元の事実上の切下げ発表を受けた中国の景気鈍化懸念や米国の金融政策に対する不透明感の高まりなどが悪材料となり、軟調な展開となりました。その後は、中央銀行による市場予想を上回る大幅利下げ、弱さが目立った9月の雇用統計を受けた米国の年内利上げ観測の後退などが支援材料となり、10月下旬にかけて上昇基調となりました。10月下旬から期末にかけては、10月の雇用統計が市場予想を上回ったことで米国の年内利上げ観測が再び高まったこと、一部大手企業の低調な決算、与党連合の地方選挙での敗北、市場の期待を下回るECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和策、原油価格の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが重しとなり、おおむね下落基調となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

インド・ルピーは、期首から2015年8月中旬にかけて、対円でおおむね横ばい圏で推移しましたが、8月下旬には、中国の景気鈍化懸念などを背景に世界的にリスク回避姿勢が強まる中、大幅に下落しました。9月以降は、インフレ率の安定などインド国内の経済ファンダメンタルズ改善への期待などが支援材料となりましたが、米国の年内利上げ観測の高まりや与党連合の地方選挙敗北、原油価格の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが重しとなり、おおむね横ばい圏で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ (社会基盤) 投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、堅調な精製マージンが見込まれるエネルギーセクターに注目しています。また、都市部を中心に消費需要の拡大が継続すると予想されることから、一般消費財・サービスセクターにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドでは、主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、高い経済成長を背景に不動産投資や資金需要の増加が期待される金融セクター、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターを組入上位としました。個別銘柄では、魅力的な株価バリュエーションに加え、輸出の回復が期待される消費財企業 GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD (生活必需品)、生産量の増加による今後2-3年の堅調な成長が見込まれる石炭企業 COAL INDIA LTD (エネルギー)、政府の貨物専用鉄道計画からの恩恵が期待される運輸企業 CONTAINER CORP OF INDIA LTD (資本財・サービス) などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、政府による公務員の給与引き上げ勧告などが消費需要喚起につながると期待されることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	14円
(株式)	(14)
(先物)	(0)
有価証券取引税	6
(株式)	(6)
その他費用	5
(保管費用)	(4)
(その他)	(0)
合 計	24

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年 6月17日から2015年12月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)	百株 1,115.43	千アメリカ・ドル 2,470
	インド	百株 76,891.63 (6,148.53)	千インド・ルピー 2,451,701 (—)	百株 73,214.31	千インド・ルピー 2,503,908

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年 6月17日から2015年12月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 3,755	百万円 3,738	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2015年 6月17日から2015年12月16日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD (インド)	千株 140,879	千円 332,318	円 2,358	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	千株 166	千円 401,337	円 2,417
COAL INDIA LTD (インド)	466.3	316,959	679	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	636	309,074	485
CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	104,858	304,900	2,907	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	99.7	263,515	2,643
BAJAJ AUTO LTD (インド)	61.8	280,203	4,534	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	143.6	260,449	1,813
INFOSYS LTD (インド)	123.7	258,483	2,089	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	80,943	260,196	3,214
BHARTI AIRTEL LTD (インド)	325.4	250,724	770	VOLTAS LTD (インド)	428.6	218,835	510
AMBUJA CEMENTS LTD (インド)	513	233,866	455	HERO MOTOCORP LTD (インド)	47,451	211,069	4,448
MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	96.2	226,379	2,353	TATA MOTORS LTD (インド)	298.9	208,545	697
BHARTI INFRATEL LTD (インド)	258.3	216,229	837	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	135.5	199,579	1,472
TECH MAHINDRA LTD (インド)	182.3	181,194	993	STATE BANK OF INDIA (インド)	366.9	181,044	493

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	5,627	5,321	3,868	471,012	金融	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	3,099.76	2,290.33	6,630	807,330	エネルギー	
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	8,726.76	7,611.33	10,498	1,278,342	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄		< 8.2% >	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
ADLABS ENTERTAINMENT LTD	5,214.95	7,378.88	84,488	154,613	一般消費財・サービス	
SHARDA CROPICHEM LTD	926.48	—	—	—	素材	
TV18 BROADCAST LTD	14,911.02	19,495.97	77,204	141,283	一般消費財・サービス	
CYIENT LTD	29.75	839.9	40,806	74,675	情報技術	
NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCT	632	1,086	107,904	197,466	資本財・サービス	
RALLIS INDIA LTD	—	1,971.1	32,483	59,445	素材	
GUJARAT STATE PETRONET LTD	—	3,756.95	47,901	87,659	公益事業	
TATA STEEL LTD	2,534	1,811	44,251	80,980	素材	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	380.5	380.5	175,791	321,697	一般消費財・サービス	
ACC LTD	564.06	564.06	75,451	138,076	素材	
OBEROI REALTY LTD	2,517.13	2,517.13	63,356	115,941	金融	
BAYER CROPSCIENCE LTD	—	128.06	42,586	77,934	素材	
ASIAN PAINTS LTD	2,211.02	2,211.02	194,249	355,475	素材	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	—	1,069	91,784	167,965	生活必需品	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	1,355	—	—	—	エネルギー	
STATE BANK OF INDIA	16,687	13,018	294,727	539,351	金融	
TATA COMMUNICATIONS LTD	1,572.08	2,303.08	93,631	171,346	電気通信サービス	
NTPC LTD	—	4,381	57,741	105,667	公益事業	
POWER FINANCE CORPORATION	1,087	—	—	—	金融	
UNITED SPIRITS LTD	264	112	33,915	62,065	生活必需品	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	6,800.52	6,800.52	88,066	161,162	公益事業	
VOLTAS LTD	5,793	1,507	45,338	82,968	資本財・サービス	
CESC LTD	1,791.42	1,791.42	92,911	170,028	公益事業	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	—	1,048.58	137,605	251,817	資本財・サービス	
TITAN CO LTD	1,104.22	—	—	—	一般消費財・サービス	
BAJAJ AUTO LTD	—	618	150,625	275,644	一般消費財・サービス	
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	1,466.58	753.58	67,042	122,687	エネルギー	
IDEA CELLULAR LTD	5,359	—	—	—	電気通信サービス	
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	9,381	23,429.86	92,079	168,505	素材	
EXIDE INDUSTRIES LTD	5,781	—	—	—	一般消費財・サービス	
MARICO LTD	3,019.32	2,257.32	97,719	178,826	生活必需品	
CANARA BANK	2,326	2,326	55,626	101,796	金融	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	6,332.56	8,450.56	213,038	389,860	資本財・サービス	
UNION BANK OF INDIA	5,817	4,904	71,524	130,890	金融	
ALLAHABAD BANK	8,925	8,925	60,288	110,327	金融	
ALSTOM INDIA LTD	1,226.86	—	—	—	資本財・サービス	
AUROBINDO PHARMA LTD	607	1,048	86,260	157,857	ヘルスケア	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	—	1,408.79	185,072	338,683	生活必需品	
LUPIN LTD	265	—	—	—	ヘルスケア	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	5,435.39	1,793.08	50,062	91,614	一般消費財・サービス	
ORIENTAL BANK OF COMMERCE	4,214	4,214	56,109	102,680	金融	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	1,632	1,289	101,934	186,539	金融	
TECH MAHINDRA LTD	840	2,663	138,462	253,386	情報技術	
EMAMI LTD	376.79	456.79	45,978	84,140	生活必需品	
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	1,022.01	1,022.01	141,783	259,463	ヘルスケア	
RURAL ELECTRIFICATION CORP	1,365.53	—	—	—	金融	
COX AND KINGS LTD	1,775.83	1,775.83	43,259	79,164	一般消費財・サービス	
SADBHAV ENGINEERING LTD	3,710.77	3,189.65	106,151	194,257	資本財・サービス	

銘柄	株数	期首 株数	当期		業種等		
			株数	株数		期末 評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
		百株	百株	千インド・ルピー	千円		
COAL INDIA LTD	2,100	6,763	212,730	389,296	エネルギー		
TREE HOUSE EDUCATION AND ACC	1,800	2,815.39	50,550	92,507	一般消費財・サービス		
BAJAJ CORP LTD	2,596.65	1,069.1	45,255	82,816	生活必需品		
NATCO PHARMA LTD	540.08	3,529.8	193,150	353,465	ヘルスケア		
KARUR VYSYA BANK LTD	1,718.75	1,367.4	61,553	112,642	金融		
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	2,156.42	2,156.42	43,020	78,727	金融		
BAJAJ ELECTRICALS LTD	2,193.16	—	—	—	一般消費財・サービス		
BHARTI INFRATEL LTD	1,408	3,991	155,289	284,180	電気通信サービス		
MINDTREE LTD	363	363	53,468	97,846	情報技術		
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	—	1,231.99	82,765	151,460	金融		
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE	5,287	9,290.79	40,647	74,384	金融		
VA TECH WABAG LTD	830.92	536.35	36,734	67,224	公益事業		
STRIDES ARCOLAB LTD	759.04	672.04	85,910	157,215	ヘルスケア		
GAIL INDIA LTD	1,105	1,231	41,946	76,761	公益事業		
HINDALCO INDUSTRIES LTD	9,605	9,605	75,879	138,859	素材		
INFOSYS LTD	—	1,237	133,292	243,926	情報技術		
LARSEN & TOUBRO LTD	2,534	1,631	209,289	383,000	資本財・サービス		
TATA MOTORS LTD	7,329.77	4,340.77	164,732	301,459	一般消費財・サービス		
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	—	2,190	36,375	66,567	資本財・サービス		
RELIANCE COMMUNICATIONS LTD	6,438	—	—	—	電気通信サービス		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	7,008	5,609	676,753	1,238,459	金融		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	2,417	981	95,735	175,196	エネルギー		
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	4,554	5,274	114,867	210,207	エネルギー		
ITC LTD	10,822	9,484	306,285	560,502	生活必需品		
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	2,662	3,511	452,585	828,231	一般消費財・サービス		
HERO MOTOCORP LTD	403.51	—	—	—	一般消費財・サービス		
BHARTI AIRTEL LTD	4,019	6,339	196,001	358,683	電気通信サービス		
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	767.6	—	—	—	ヘルスケア		
AMBUJA CEMENTS LTD	—	5,130	99,188	181,515	素材		
DABUR INDIA LTD	1,884.15	—	—	—	生活必需品		
VEDANTA LTD	7,475	2,812	23,564	43,123	素材		
インド・ルピー通貨計	株数、金額	228,030.84	237,856.69	7,372,793	13,492,211		
	銘柄数 < 比率 >	67銘柄	65銘柄		<86.8%>		
ファンド合計	株数、金額	236,757.6	245,468.02	—	14,770,554		
	銘柄数 < 比率 >	69銘柄	67銘柄		<95.0%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期	
	買建額	売建額
外国	百万円	百万円
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	590	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2015年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	14,770,554	94.8
コール・ローン等、その他	811,222	5.2
投資信託財産総額	15,581,776	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.76円、1インド・ルピー=1.83円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(15,413,449千円)の投資信託財産総額(15,581,776千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,581,776,809円
コール・ローン等	682,114,193
株式(評価額)	14,770,554,105
未収入金	4,418,964
差入委託証拠金	124,689,547
(B) 負債	38,580,243
未払金	12,580,243
未払解約金	26,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	15,543,196,566
元本	21,520,472,608
次期繰越損益金	△ 5,977,276,042
(D) 受益権総口数	21,520,472,608口
1万口当り基準価額(C/D)	7,223円

*期首における元本額は22,589,365,805円、当期中における追加設定元本額は380,340,579円、同解約元本額は1,449,233,776円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)29,982,129円、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド21,490,490,479円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は7,223円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,977,276,042円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月17日 至2015年12月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	119,994,348円
受取配当金	119,926,689
受取利息	67,659
(B) 有価証券売買損益	△ 2,061,705,302
売買益	753,582,070
売買損	△ 2,815,287,372
(C) 先物取引等損益	△ 40,732,372
取引益	49,055,278
取引損	△ 89,787,650
(D) その他費用	△ 10,103,689
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,992,547,015
(F) 前期繰越損益金	△ 4,243,122,224
(G) 解約差損益金	325,183,776
(H) 追加信託差損益金	△ 66,790,579
(I) 合計(E+F+G+H)	△ 5,977,276,042
次期繰越損益金(I)	△ 5,977,276,042

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。